



1. ゼロカーボンシティ表明の背景

- ・気候変動は世界的な懸念事項であり、環境省は国際的な目標の達成に向け、自治体に対し「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」への協力を呼び掛けています。浪江町でも、気候変動は豪雨・海水温上昇など町の防災や一次産業へ影響を与える重要な問題です。
- ・浪江町は、これまで復興への取り組みとして、原子力や化石燃料に頼らない「エネルギー地産地消のまちづくり」を進めてきました。
- ・福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）開所に伴って、今後はさらに「水素社会実現の先駆けとなるまちづくり」に取り組み、再生可能エネルギー由来の浪江産水素の地産地消を目指します。

2. 現在の取り組み

スマートコミュニティの構築

再生可能エネルギーを最大限活用し、エネルギーと人がつながる新しい暮らしを構築します

- ・「(仮称)道の駅なみえ」にて再生可能エネルギーの管理・見える化
- ・EVを公用車として配備し、移動電源として活用
- ・町内へのEV充電環境の整備

* EV 電気自動車

浪江産水素を活用したまちづくり

町内で水素を利活用し
水素社会の実現に向けたモデル地域を構築します

- ・「(仮称)道の駅なみえ」にて水素燃料電池を導入
- ・公用車として水素燃料電池車導入(検討中)
- ・水素をインフラとする産業団地の整備(検討中)

再生可能エネルギー産業の誘致、連携

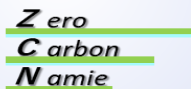
- ・リチウムイオン電池*再生事業者
- ・バナジウム電解液*製造事業者
- ・メガソーラー発電事業者
- ・バイオマス発電事業者
- ・風力発電事業者

* リチウムイオン電池：
EV等に使われる蓄電池

* バナジウム電解液：
大型蓄電池に利用される電解液

浪江町復興計画【第二次】

ゼロカーボンシティへの取り組み



低炭素型社会への寄与

- ・町立小・中学校での再生可能エネルギー教育の実施
- ・EV公用車の導入
- ・庁舎改修時の省エネ対応設備導入
- ・低炭素型社会対応型浄化槽設置費用の補助 等

再生可能エネルギーの導入推進

- ・学校、公共施設への太陽光発電設備の設置
- ・太陽光発電一体型LED防犯灯の整備
- ・町営住宅への太陽光発電設備の導入
- ・自家消費する太陽光発電設置費用の補助 等

3. 今後の取り組み

- ・浪江町復興計画【第二次】による現在の取り組みを継続しつつ、エネルギーの地産地消と二酸化炭素排出量削減を目指して、2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けたロードマップを策定します。
- ・他自治体と連携し、浜通り地方における「水素利用モデル地域」の構築など、水素社会の実現に貢献してまいります。